

平成16年度国土交通省PFIセミナー

# 国土交通省のPFI事業への 取組みについて

国土交通省 総合政策局 政策課

# PFIの現状(1) - 全体 -

## ・PFIの全国での実施件数

183件(平成17年1月20日現在、実施方針が策定、公表されている案件(内閣府資料))

## ・施設の種類の種類

教育と文化: 文教施設、文化施設

生活と福祉: 職業訓練施設、福祉施設

健康と環境: 医療施設、保健衛生施設、廃棄物処理施設、水道施設、斎場、浄化槽

産業: 農業振興施設、漁港、工業振興施設

まちづくり: 道路、公共交通、空港、河川、公園、下水道施設、海岸保全・港湾施設、公営住宅、市街地再開発

あんしん: 警察施設、消防施設、防災施設、行刑施設

庁舎と宿舎: 庁舎、宿舎

その他: 複合施設、その他 (実績のないものも含む)

## ・事業主体別

国 20 件、地方公共団体 138件、特殊法人等 26件

## PFIの現状(2) - 国土交通省直轄事業 -

- ・中央合同庁舎第7号館
  - 文部科学省、会計検査院庁舎の建替え
- ・九段第3合同庁舎
  - 国土交通省等の地方支分部局の入居する九段第3合同庁舎及び千代田区役所本庁舎の整備
- ・苫小牧法務総合庁舎
- ・富山県警察学校
- ・衆議院、参議院新議員会館
- ・新北九州空港駐車場施設

## PFIの現状(3) - 国土交通省関連の地方公共団体の事業 -

### ・26事業 (平成16年12月末現在)

#### ・主な事業分野

港湾施設、公園施設、市街地再開発、下水道、  
駐車場、公営住宅等

### 国土交通省における取組みの経緯

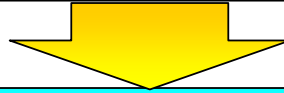
- 平成10年5月 「日本版PFIのガイドライン」公表
- 平成11年度～ PFIセミナーの開催  
5年間で全国のべ42箇所 計11,000名の参加
- 平成12年3月 「PFI手法に関する検討1次報告」  
有料道路等4事業のケーススタディ
- 平成13年1月 「PFI相談窓口」設置
- 平成14年8月 PFI事業者の公物管理上の位置付けについて明確化
- 平成15年12月 VFMの算定シミュレーションを実施、公表
- 平成16年3月 補助金についてBTO、BOTともに一括交付可能と整理
- 平成17年2月 VFMの算定シミュレーション(第2次検討)を公表

## 2. 国土交通省におけるPFI事業推進のための取組み

### 平成14年度末までの成果(実施方針公表ベース)

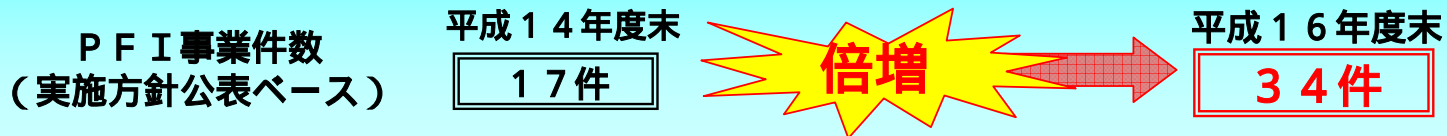
省直轄のPFI事業が1事業(官庁庁舎)

地方公共団体が主体となって実施する当省関係の事業は16事業(港湾施設2事業、駐車場5事業、公園施設3事業、下水道2事業、市街地再開発2事業、公営住宅1事業、廃棄物処理施設1事業)



### 平成15年度以降の新たな方針

新規着手事業のうちPFIに適する事業についてはPFIで実施することを原則とし、平成16年度末までに当省関係のPFI事業件数(実施方針公表ベース)を倍増する



### 必要とする平成16年度予算等支援措置

#### 財政支援等

都市公園事業、まちづくり総合支援事業、都市再生総合整備事業、下水道事業、市街地再開発事業、公営住宅整備事業、都市再生交通拠点整備事業、特定交通安全施設等整備事業(駐車場整備)等

#### 無利子貸付

港湾整備特別会計からの無利子貸付  
民間都市開発推進機構による無利子貸付  
日本政策投資銀行等の社会資本整備促進融資(NTT-C無利子貸付)

#### 財政投融资

日本政策投資銀行等による低利融資  
公共荷さばき施設等整備事業に関する特別転貸債の引き受け

#### 税制改正

【対象：公共荷さばき施設等】  
固定資産税1/2(延長)  
都市計画税1/2(延長)  
法人事業税(新規)  
(資本割、付加価値割に係る特例措置)

### 今後の基本的な方針

#### 1. 基本的な考え方

国土交通省においては、効率的かつ効果的に社会資本を整備・管理し、質の高い公共サービスを提供するため、民間の資金・能力を活用する観点から、PFI方式の導入を積極的に推進する。

#### 2. 支援方策

地方公共団体の実施するPFI事業については、通常の事業方式と同様に補助金を交付することや、PFI事業についての情報発信を実施すること等により、支援する。

#### 3. 推進目標

推進にあたっては、平成17年度に創設される税制その他の制度的枠組みを活用しつつ、事業分野・事業類型等の拡大を図る。

また、PFI事業件数（実施方針公表ベース）について、平成14年度末時点の件数に対し、平成16年度末までに2倍、平成18年度末までに3倍とすることを目標とする。

#### 4. フォローアップ

PFI事業の推進状況については適宜フォローアップを実施する。

PFI事業件数  
(実施方針公表ベース)

平成14年度末

17件

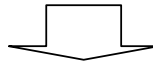
3倍増

平成18年度末

51件

## 補助制度のPFI事業への適用状況

論点：PFI事業への補助金の適用、BOT方式への補助金の適用



下記の18項目の補助事業について、PFI事業の適用を検討し、BTO、BOT方式とも一括交付が可能であると整理し、公表している。

対象事業：市街地再開発、土地区画整理、都市再生推進、都市公園、下水道、河川、河川環境整備、砂防、地すべり対策、急傾斜地崩壊対策、海岸保全施設整備、一般国道改修、地方道改修、街路、交通安全施設等整備、公営住宅建設、港湾改修、空港整備



## 公物管理法上の位置づけの公表

論点：PFI事業者の法的地位、公共施設の所有権等の  
帰属、公物管理法上の許可等



平成14年8月23日付で、**国土交通省の考え方を**  
地方支分部局、地方公共団体等に通知

- ・PFI事業者は協定等で定めることにより、  
様々な公物管理業務を行うことが可能
- ・このため、**公物管理法が制約となること  
はないと認識**

## VFM簡易シミュレーションの目的

国土交通省としてPFIになじむ事業の検証

具体的にPFI事業の採否を決める指標となる「VFM算定」を行う上で、国土交通省、地方公共団体等の担当者に対する**実用書**としての活用

国土交通省所管事業に関する情報公開とPFI事業に関する提案や**官民間の対話**の促進

#### VFM簡易シミュレーション第1次検討対象事業一覧

対象事業名	備考
地方合同庁舎整備事業	
海浜公園整備事業	
改良土プラント整備・運営事業	下水道事業
自転車駐車場整備・運営事業	街路事業
市民文化会館整備事業	市街地再開発事業
公営住宅整備事業	
浄化事業	河川事業
簡易パーキングエリア整備事業	道路事業
小型モーターボート係留施設等整備事業	港湾事業
第3種空港における立体駐車場整備事業	空港整備事業
ごみ焼却場併設型融雪槽整備事業	
気象レーダー観測施設整備事業	
航路標識整備事業	

#### VFM簡易シミュレーション第2次検討対象事業一覧

対象事業名	事業概要
大規模グリーン・リサイクル事業(堆肥化、木質バイオマス発電)	国土交通省所管事業より発生する剪定枝等の植物性廃棄物を原料とするリサイクル事業。生産物である堆肥ないし電力は、公共が全量買取。
下水汚泥消化ガス発電事業	下水汚泥処理工程より発生する消化ガスを原料とする発電事業。発電電力は公共が全量買取。
市街地再開発事業における仮設店舗整備事業	市街地再開発事業における仮設店舗の整備・運営事業。民間事業者の付帯事業として、入居仮設店舗の販売促進事業を独立採算事業として行う。
電線共同溝整備事業	電線共同溝の整備事業。民間事業者の付帯事業として共同溝整備と同時施工で電線の敷設工事を独立採算事業として行う。
河川マリーナ事業	護岸整備と有料マリーナの整備・運営事業。護岸整備事業には施設整備費等のサービスの対価を支払い、有料マリーナ事業は独立採算で運営。
都市公園における有料運動施設事業	都市公園内において、複合型有料運動施設の整備・運営事業。有料プール事業には施設整備費等のサービスの対価を支払い、その他の施設は独立採算で運営
旅客ターミナル施設(港湾)整備事業	旅客船利用者用ターミナル施設の整備運営事業。民間事業者の付帯事業として商業施設の整備・運営事業を独立採算事業として行う。
地下高速鉄道整備事業	地下高速鉄道の整備・運営事業。

## 事業化にあたり重要と考えられる事項

- 1 ) 民間事業者のノウハウの保有
- 2 ) 適切なリスク分担
- 3 ) 基本計画の存在
- 4 ) 維持管理・運營業務の存在
- 5 ) 一定規模以上の事業であること
- 6 ) 公共サービスの質の向上の可能性

1/3. 利用料金収入がある場合の事業スキームの考え方

**事業化にあたっての要検討事項**

**事業の政策的位置付け、必要性**

**民間事業者のノウハウ活用の目的**

**サービス需要の変動と需要想定**

**利用料金の価格弾力性**

**事業性と民間事業者の参画意欲**

## 2/3. 需要リスクの取扱い

### (1) 基本的考え方

リスクを適切に評価すること、民間事業者が負担するリスクに見合った収益を獲得できるような事業スキームを構築すること

### (2) 政策的必要性の確認

政策的必要性に関して公共側及び市民の合意形成がなされている事業

### (3) 事前調査等の実施と民間事業者の参画可能性の検討

民間事業者が負担するリスクと期待しうる収益を想定し、民間事業者の参画可能性を検討すること

### (4) より適切なリスク分担を有する事業スキームの構築

事業内容等に則して、適切なリスク分担を有する事業スキームを構築する。

## 3/3. 複合事業の場合の留意点

## 複合事業の事業性評価

PFI事業がいくつかの複合事業から構成されている場合、各個別事業が同時に民間事業として遂行できるだけの事業性を備えていることが必要。

	P F I 事業			公共事業としての 全体評価	備考
	施設 (a)	施設 (b)	合算 (a) + (b)		
A 事業					
B 事業		×		×	施設 (a) から 施設 (b) へ 内部補助が必要
C 事業	×			×	施設 (b) から 施設 (a) へ 内部補助が必要



## 1/3. 望ましい事業方式の選択

## (1) BOT, BTO方式の選定

事業方式(BOT、BTO等)は、施設の管理方法や管理内容にふさわしい所有形態を選択することにより定まる。

## (2) PFI事業以外の事業方式

事業の内容に則してふさわしい事業化手法を検討することが必要である。資金調達を公共が行い、施設の設計や運営において民間活力を活用する手法を活用したり、指定管理者制度の活用を図るという意見もある。

## 2/3. 事業者選定に関する課題

### (1) リスク対応のための費用と事業者選定上の工夫

リスク対応費用により、総コストが上昇し、事業費面においてマイナス評価となっても、事業の安定性向上の観点から、プラス評価する仕組みを組み込むことなどが考えられる。

### (2) 複合事業の事業者選定

事業毎にリスクの態様が異なるため、事業者選定時での事業採算性の評価は、事業別に行うことが望ましい。

### (3) 地域経済の活性化と公平な事業者選定

地域経済への配慮について議論になることが多いが、公平、透明な事業者選定に留意することが望ましい。

### 3/3. リスク評価と資金調達に関する課題

#### (1) より適切なリスクの評価方法の構築

個別事業毎に事業の内容に応じてきめ細かいリスク評価を行い、民間事業者の事業遂行可能性や資金調達可能性に関する検討

#### (2) プロジェクトファイナンスと事業スキームの構築

金利の設定、SWAPの組み直し費用等、民間事業者に過度なリスク移転とにならないような配慮

#### (3) 金融機関によるリスク評価

金融機関は、金融安定上、施設完成後の維持管理・運営が適切になされるのかという点を重視

#### (4) 事業内容と資金調達方法

PFI事業においては、事業内容に応じた金融組成が必要

## 付帯事業について

## 事業性評価及びVFM達成の判断

PFI事業とは別に付帯事業がある場合、PFI事業と付帯事業とはそれぞれ個別に評価を行い、それぞれが同時に、民間事業として遂行できるだけの事業性を備えていることを必要とするという評価もある。

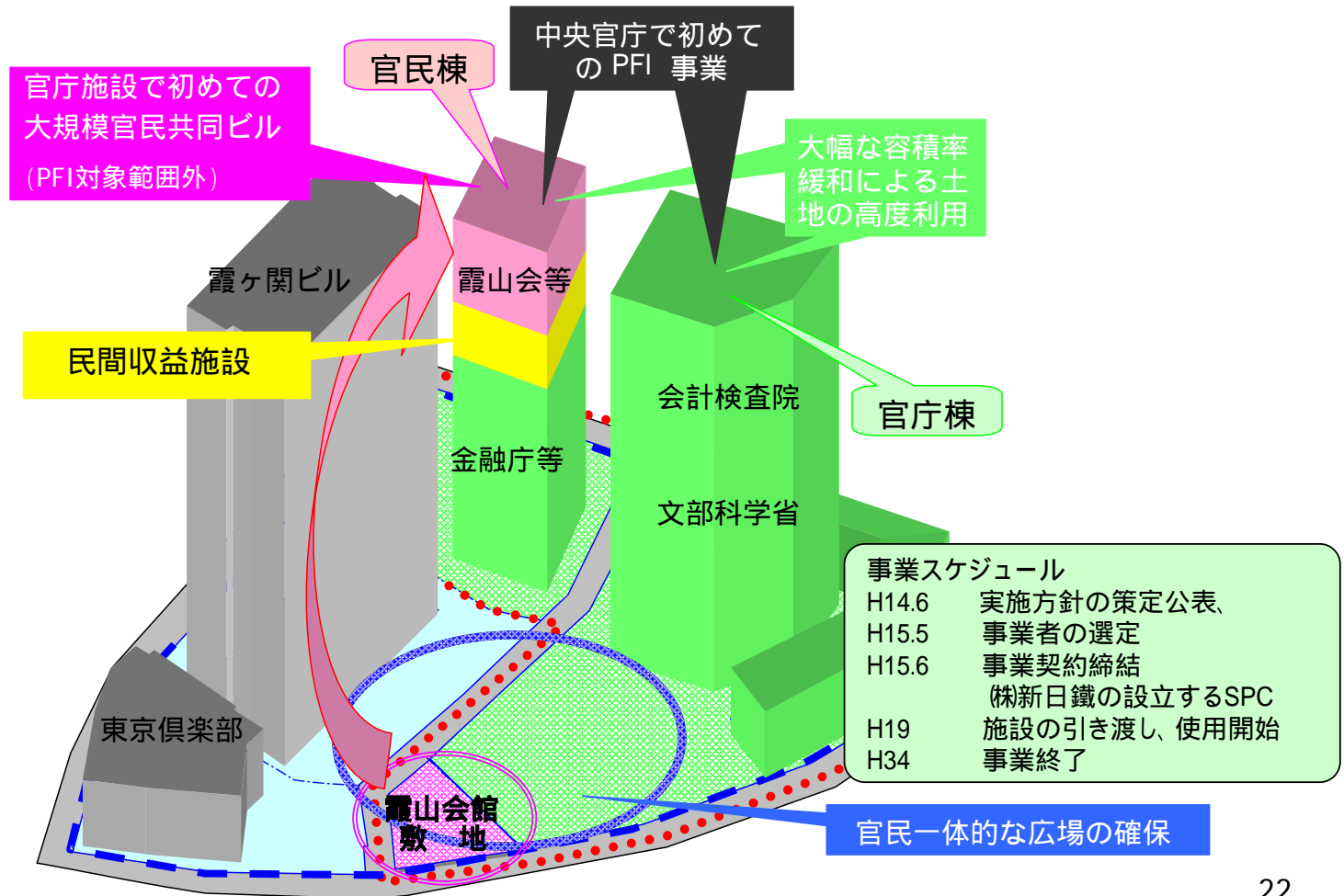
	PFI事業	付帯事業	PFI事業 + 付帯事業	公共事業 としての 全体評価	備考
A事業					付帯事業との適切なリスク分離により、事業化可能
B事業		×		×	PFI事業から付帯事業へ内部補助を前提としており、事業全体としての事業性はないと評価
C事業	×			×	PFI事業本体が事業性を有していないことから、事業全体の事業性はないと評価

## 国土交通省関連PFI事業の実例

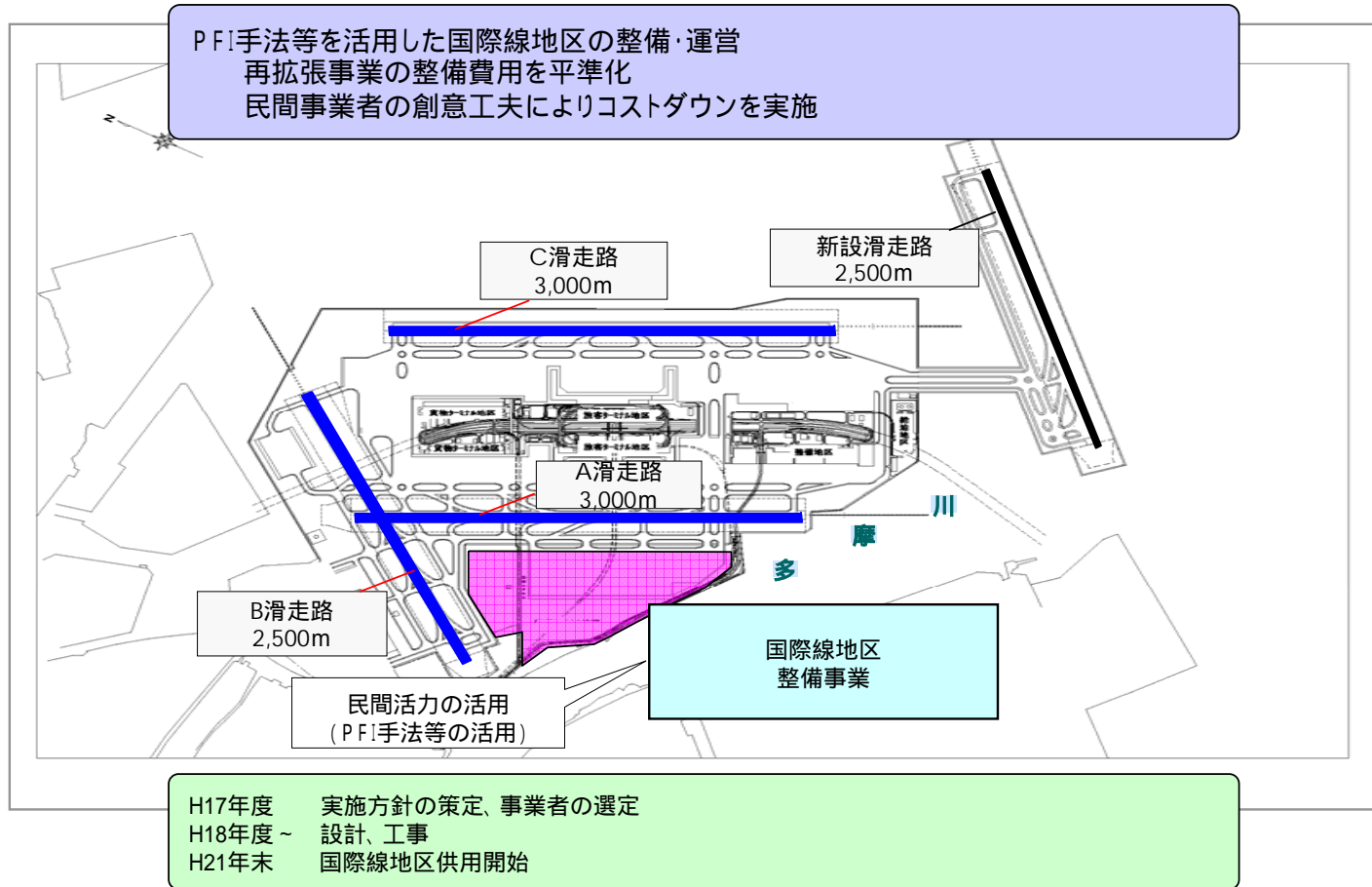
事業名	特徴
・中央合同庁舎第7号館整備等事業	市街地再開発
・羽田空港再拡張事業	収益性施設の民間活用
・海洋総合文化ゾーン体験学習施設等特定事業	収益性施設の民間活用
・森ヶ崎水処理センター常用発電事業	コスト縮減
・県営上安住宅整備事業	余剰地の活用
・駐車場	独立採算の施設等

# 中央合同庁舎第7号館整備等事業

霞が関三丁目南地区 施設整備イメージ



# 羽田空港拡張事業



## 海洋総合文化ゾーン体験学習施設等特定事業

(1/2)

神奈川県立湘南海岸公園の「海洋総合文化ゾーン」において、園内に設置する体験学習施設及び水族館の建設・運営をPFI事業で実施

事業方式：BTO及びBOO  
の組み合わせ

事業期間：30年

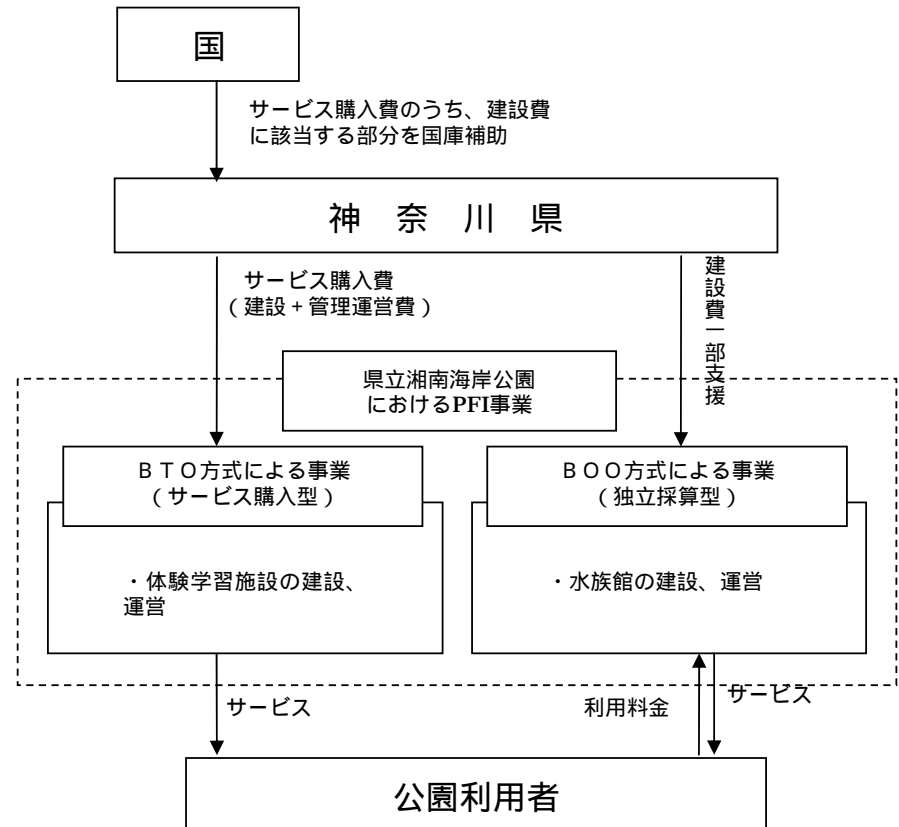
### 進捗状況

平成14年3月 江の島ピー  
エフアイ(株)(オリックスが代表  
企業)と契約締結

平成16年4月 運営開始

### 推進状況

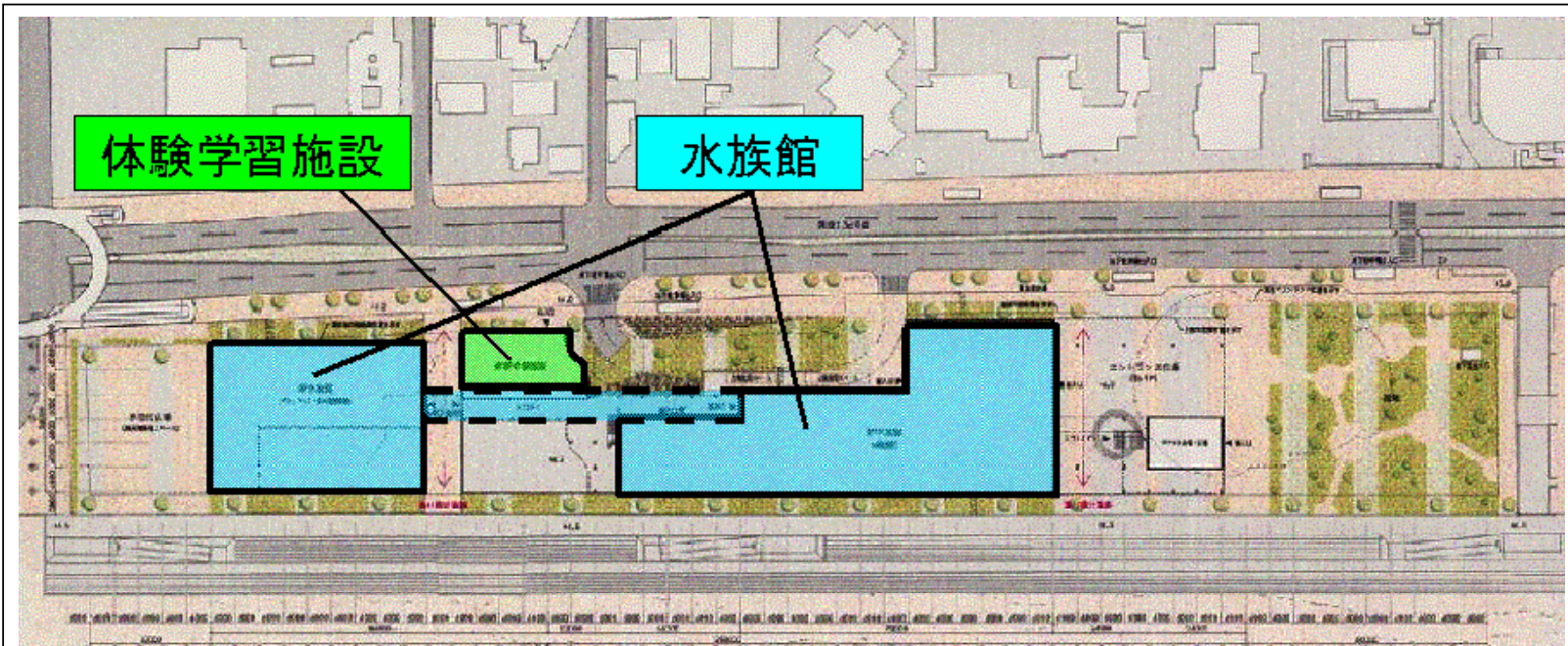
平成14年度から、BTO方式の  
施設に対して 補助金を交付





## 海洋総合文化ゾーン体験学習施設等特定事業

(2/2)



施設	概要	事業方式	事業類型	国庫補助
体験学習施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>湘南なぎさのテーマ展示による体験学習</li> <li>ビジターセンター機能</li> </ul>	BTO方式	サービス購入	行う
水族館	12,815m <sup>2</sup> (地上2階、地下1階)	BOO方式	独立採算	行わない

森ヶ崎水処理センター常用発電事業

東京都下水道局森ヶ崎水処理センターにおいて、汚泥処理過程で発生するメタンガスを活用した常用発電施設の整備・運営をPFI方式で実施

事業類型：BTO

事業期間：20年

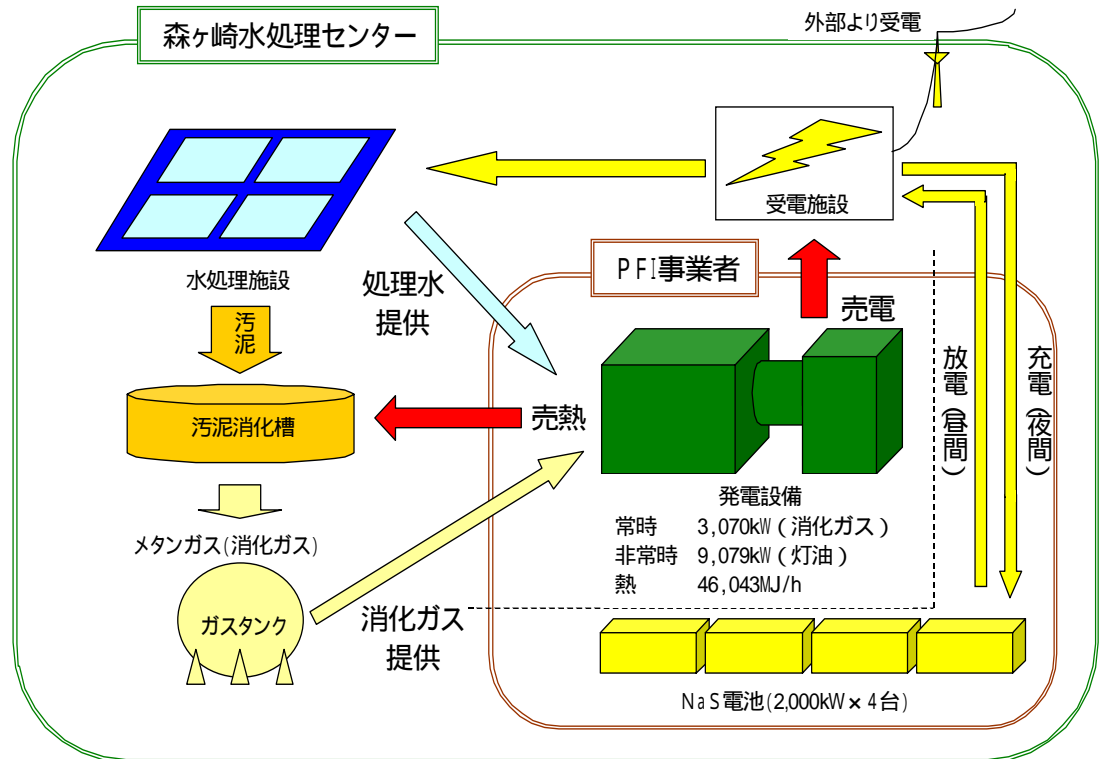
進捗状況

平成14年10月  
森ヶ崎エネルギーサービス  
(株) (東京電力・三菱商事  
出資のSPC)と契約締結

平成16年4月共用開始

推進状況

平成14年度から、  
補助金交付



## 県営上安住宅整備事業

### 事業内容

県営住宅統廃合計画に基づく建替事業に際し、宅地造成、公営住宅建設及び余剰地活用について、PFI手法により一体的な整備を進める

事業主体 : 広島県

事業方式 : BTO方式

### 事業スケジュール

- ・ H14. 3 : 実施方針の公表
- ・ H15. 1 : 優先交渉権者等の決定
- ・ H15.10 : 基本協定の締結
- ・ H15.10 : 宅地造成工事着手
- ・ H15.10 : 県営住宅の設計着手
- ・ H16. 6 : 県営住宅の建築工事着手
- ・ H17. 8 : 県営住宅の譲渡

H16.6以降は予定



## 駐車場事業

- ・現在、5件のPFI事業について実施方針を策定済み  
(大阪府、取手市、足立区、鯖江市、浦安市、大竹市)
- ・平成14年度に、「PFI事業による駐車場整備事業に対する支援制度」創設

事業名称	実施方式	実施主体	実施方針公表日
江坂駅南立体駐車場整備事業	BOO	大阪府	H13.1.30
竹の塚西自転車駐車場整備運営事業	BOT	足立区	H13.9.10
鯖江駅周辺駐車場整備事業	BOT	鯖江市	H14.9.30
新浦安駅前複合施設整備運営事業	BTO	浦安市	H15.9. 3
(仮称)大竹市自転車駐車場施設整備・運営事業	BOT	大竹市	H16.4.16

## 謝 辞

今回の検討にあたっては、VFM簡易シミュレーション算定評価委員会を設置し、ご議論頂きました。心より御礼申し上げます。また、内容を検討する過程で、PFIに関係する数多くの方々から多数のご意見をいただきました。ここに深く御礼申し上げます。

### VFM簡易シミュレーション算定評価委員会

植田 和男 日本PFI協会専務理事  
小幡 純子 上智大学大学院法学研究科教授  
石井 勲 日本政策投資銀行 プロジェクトファイナンス部長  
(高橋 洋 日本政策投資銀行 前プロジェクトファイナンス部長)  
前田 博 西村ときわ法律事務所弁護士  
三井 清 学習院大学経済学部教授  
美原 融 (株)三井物産戦略研究所プロジェクトエンジニアリング室室長  
宮本 和明 武蔵工業大学環境情報学部教授(委員長)

## 各種資料

### 国土交通省PFIホームページ

<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/policy/kensei.htm#K5>

### VFM簡易シミュレーション報告書

[http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha05/01/010221\\_.html](http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha05/01/010221_.html)